

## 肢体不自由者の合理的配慮受入に関する基礎的研究 —大学生の抱く肢体不自由者のイメージ—

### A Basic Study on Acceptance of Reasonable Accommodation for A Person with Physical Disabilities; Image of Physical Disabilities by University Students

丹 野 傑 史\*

Takahito TANNO

小 川 夏 帆\*\*

Kaho OGAWA

上 條 ほのか\*\*

Honoka KAMIJO

加 藤 忍\*\*

Shinobu KATO

松 平 理 沙\*\*

Risa MATSUHIRA

#### I 問題の所在と研究の目的

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(平成25年法律第65号)(以下、障害者差別解消法)が2016年4月1日より施行され、行政や事業者には合理的配慮の提供が求められることとなった。内閣府のHPでは、場面や障害に応じた合理的な配慮の例が示されているが、障害者の状態は千差万別であり、障害者本人が自身の障害の状態や支援依頼を適切に申し出ることができることも限らない。相羽・河内・柿澤(2013)は、弱視学生に対して調査を行い、支援ニーズは高い一方で支援の申し出に対する意識が低いことを明らかにしている。この背景には、弱視学生の場合、見た目において障害学生であることが分かりづらいため、周囲が支援対象であると気づきにくいことや、本人が支援の申し出に対する拒否に対して不安を抱いている可能性が指摘されている(相羽・河内, 2011)。すなわち、障害に対する「わかりやすさ」が障害者本人及び支援者にとって、合理的配慮提供に関わる重要な要因となることが予想される。

肢体不自由において、障害に対する「わかりやすさ」について考えると、主障害である運動障害については周囲から気づかれやすく、支援につながりやすい可能性が高いことが想定できる。一方で、脳性まひに代表される脳疾患系の障害を有する場合、図地の関係 (figure-background relationship) や形と余白の

関係 (form and space relationship) を正常に弁別することが困難であるといった視覚認知に関わる障害が指摘されている(例えば中司, 1967; 山下・斎藤, 1972)。視覚認知に起因する困難には配慮が行われにくい(障害に気づきにくい)ことが学校現場において指摘されている(例えば塩田, 2009)。加えて、脳性まひ児者については、自身の身体変化への気づきの弱さ(原田・渡邊・田村・可知, 2015)、視覚認知の課題への認識の弱さ(丹野, 2018)が指摘されており、本人からも周囲からも障害の実態が捉えにくい状況にある。

また、脳性まひに対する理解や支援を難しくする(障害イメージを持ちにくい)要因として、年齢による実態の違いと接触経験も指摘できる。脳性まひあるいは脳性疾患は18歳以下の子どもの起因疾患の多くを占める(厚生労働省, 2011)。一方で、肢体不自由者の70%近くは高齢者であり、高齢者の場合脳梗塞のような病気の後遺症等が多くを占め、脳性まひ者は比較的少ない(厚生労働省, 2011)。障害者に対するイメージについては、接触経験の有無やメディア等から得られる知識が影響することが指摘されており(例えば佐藤, 2013; 佐藤・高橋・加藤, 2001)、肢体不自由に対する障害イメージは高齢者を念頭に形成されている可能性がある。

合理的配慮が本人の申出が原則であることを考慮

すると、肢体不自由者に対してどのようなイメージを持っているかを明らかにした上で適切な情報提供を行うという、合理的配慮を提供する側へのアプローチが欠かせない。特に、肢体不自由者については、脳性まひ特有の視覚認知の課題に対するイメージも含めて、単なる障害イメージではなく生活等の機能に着目をする必要がある。本研究では、将来あるいは現時点において肢体不自由者に対する支援に関わる可能性がより高い(合理的配慮の提供者となる可能性が高い)と思われる、社会福祉学部(以下「学部」)の学生を対象に、肢体不自由者の生活や学習、社会生活の機能に対するイメージ調査を実施し、適切な合理的配慮を提供するための基礎的要件について検討することを目的とした。

## II 研究の方法

### 1. 対象者

A大学社会福祉学部の1、2年生を対象とした。対象者の選定については、同大学社会福祉学部で開講されている5つの講義(1、2年生対象科目)において、調査趣旨について説明の上、同意の得られた学生に対して調査を行った。

### 2. 調査内容

以下の構成で、質問調査を実施した。

- (1) フェイスシート:性別、年齢、学年、肢体不自由児者との接触経験、合理的配慮について知っているか否か、希望する進路の5項目から構成した。
- (2) 肢体不自由児者の生活能力に関するイメージ:
  - ①日常生活機能の実態、②学習の実態、③社会生活の実態、の3つの観点から調査した。質問項目を作成するにあたり、①日常生活機能の実態については、丹野・Dang・石阪・山ノ上・任・安藤(2016)を参考に、バーセル・インデックス(Mahoney and Barthel, 1965)のADL(Activities of Daily Living)に関する項目から6項目(食事、整容、着替え、トイレ、シャワー、移動)を選定し、「完全自立」「ほぼ自立(一部介助)」「一部介助(概ね介助が必要)」「全介助」の4件で回答を求めた。②学習の実態について、教育面については安藤・丹野・佐々木・城戸・田丸・山田(2009)を参考に国語や算数の学習において上肢・下肢の運動機能が強く関係すると思われる2項目(「習字の学習では介助が必要である」、「作図が苦手ある」)、運動機能に加えて視覚認知の課題も関係すると想定される4項目(「漢字の書き取りで、形を見本通り書けない」、

「漢字の書き取りで、縦線や横線を省略することがある」、「筆算が苦手である」、「筆算では、桁を上手く揃えられないことがある」、主に視覚認知の課題が関係すると想定される4項目(「音読が苦手である」、「行を飛ばして読むことがある」、「表やグラフの読み取りが苦手である」、「文章題が苦手である」)を設定した。③社会生活の実態については、「就労」「通勤」「金銭管理」「日々のリハビリテーション」の4項目について「完全自立」「ほぼ自立(一部介助)」「一部介助(概ね介助が必要)」「全介助」の4件で回答を求めた。また、「移動」について、屋内・屋外での想定される主な移動方法について「独歩」「歩行可」「車いす(電動・手動)」「自力移動不可」にて回答を求めた。

### 3. 分析

記述統計により分析した。なお、棚田(2015)が介護福祉士養成校の学生に対して肢体不自由児のイメージ調査を行ったところ、接触経験が多い群の方が低い群と比して肢体不自由者をポジティブに捕らえる傾向にあった。そこで、本研究でも接触経験の有無による、生活機能のイメージの傾向に違いがあるか見するため、フェイスシートで回答を求めた「肢体不自由者との接触経験の有無」で分類をし、それぞれ分析した。

### 4. 倫理的配慮

本研究は、長野大学倫理審査委員会の承認を得て実施した(2017-007K)。

## III 結果及び考察

### 1. フェイスシート

- (1) 回答者の属性:64名から回答が得られ、このうち回答に不備のない62名(2年生29名、1年生33名)について分析を行った。肢体不自由者との接触経験については、「あり」が19名(30.6%)、「なし」が43名(69.4%)であった。また、接触経験「あり」の学生に対して、接触場所、接触目的および接触時期(いずれも複数回答可)について聞いたところ、接触場所については、最も多いのが「学校」で8名であり、以下「施設・病院」5名、「アルバイト先」「肢体不自由者自宅」「飲食店」「グループワークにて」が各1名であった。接触目的については、「学校の授業(行事等含む)」6名、「ボランティア」4名、「アルバイト」「サークル」各2名、その他3名であった。また、接触時期については、小学校6名、中学校1名、高校4名、大学8名であり、小学校あるいは大学で接触

したとの回答が多かった。

接触経験“あり”の割合については、棚田(2015)が介護福祉士養成校の1年生に取った調査(肢体不自由者との接触経験“あり”:88.5%)と比して非常に低く、富永・金森・井坂・西山・平賀(2011)が教育学部の1年生に行った調査(肢体不自由者との接触経験“あり”:27.0%)と近い結果であった。棚田(2015)の調査では、接触経験“あり”の学生のうち、接触場所については「介護実習」が全体の80.8%を占めており、これを除くと接触経験“あり”の割合は30%台に低下し、本調査や富永ら(2011)の結果と近くなる。接触目的については、棚田(2015)と同じく「ボランティア」「学校の授業(施設見学含)」が主な接触場面となっていた。一方で、棚田(2015)の調査にて約1割が「友人」「家族」「近親者」に肢体不自由者がいると回答していたが、本調査では回答がなかった。全体的には、肢体不自由者との接触経験はあまり高くないと言える。

- (2) 合理的配慮について:合理的配慮を知っているかどうかについて聞いたところ、“知っている”が48名(77.4%)、“知らない”が14名(22.6%)であった。“知っている”と回答した学生に対して、合理的配慮を聞いた場所について聞いたところ、「大学の授業」が最も多く35名(56.5%)であり、以下「高校の授業」5名(8.1%)、「メディア」4名(6.5%)、「その他」4名(6.5%)であった。

2016年より障害者差別解消法が施行されているが、多くの学生にとって、合理的配慮は大学に入ってから知った言葉であることが明らかとなった。本調査は、社会福祉学部生を対象に行っており、福祉に対する関心は一定程度あると推察されるが、高校までで知っていたのはわずか5名であった。内閣府では、合理的配慮の円滑な実施に向けたリーフレット等を作成しているが、小中高の学校場面にお

いて、丁寧に合理的配慮の意味や内容について周知を図る段階であることが調査結果から示唆された。

## 2. 日常生活に関するイメージ

- (1) 日常生活機能:日常生活機能(食事・整容・着替え・排尿・排便)のイメージについて、Fig. 1に示した。全体としては、全ての項目において“一部介助”が最も多く、次いで“ほぼ自立”の回答であり、“自立”と回答した学生はどの項目も非常に少なく、“全介助”も「着替え」「排便」以外の項目ではほとんど見られなかった。『少しの介助を受ければ、日常生活機能について遂行する機能を持つ』とイメージしているといえるであろう。

厚生労働省が実施した『平成28年生活のしづらさなどに関する調査』では、介助を必要とする者は10~20%にとどまっている。『障害』という言葉から、『自分でできない』というイメージを抱いている可能性が予想される。一方で、“全介助”と回答した学生もほとんどいなかったが、肢体不自由特別支援学校に在籍する児童生徒の場合、日常生活全般において介助を必要とする児童生徒が多く、一木・池田・青木・安藤(2014)の調査では、生活機能の60~90%(著者註:項目間でのばらつきが大きい)について“全介助”という結果であった。この点については、接触経験の少なさが影響を与えたと考えられる。

また、棚田(2015)の調査では、接触経験がある学生の方が障害についてポジティブに評価する傾向にあることを示唆している。本研究においても、「着替え」については、＜全体＞および＜接触経験なし群＞では、“一部介助”が最も多い回答であったのに対し、＜接触経験あり群＞では、“ほぼ自立”の回答が最も多く、接触経験の有無により回答が異なる傾向が看取できた。

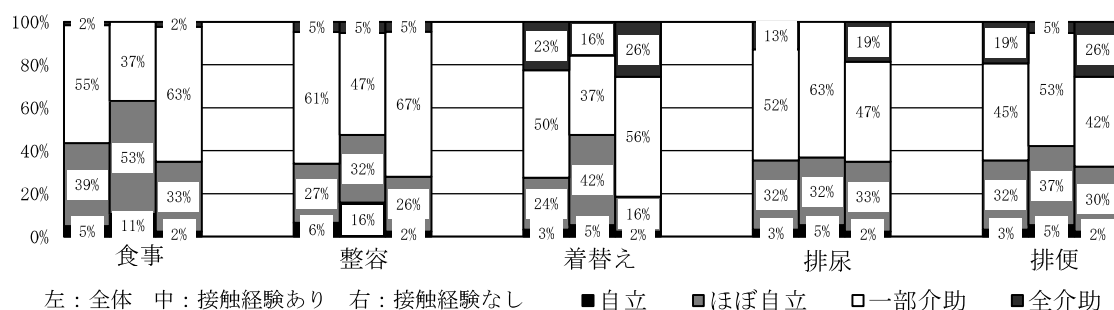


Fig.1 日常生活機能のイメージ

(2) 日常生活に対する支援:日常生活に対する支援設備の必要性について聞いたところ、Fig.2の結果が得られた。「エレベーターの鏡」(車いす使用者のなかには、後ろの状況を確認するために使用する)や「情報量を減らしたシンプルな地図」(視覚認知に課題のある肢体不自由者によっては、地図の読み取りが非常に苦手である)のように用途が思いつき

にくいと思われる項目については、“あまり必要でない”と回答する割合が高いものの、全体としては必要という回答の傾向が見られた。また、接触経験の有無による違いについては、「情報量を減らしたシンプルな地図」についてのみ＜接触経験あり群＞において、“必要である”が過半数を超えたが、概ね同じ傾向であると言えた。

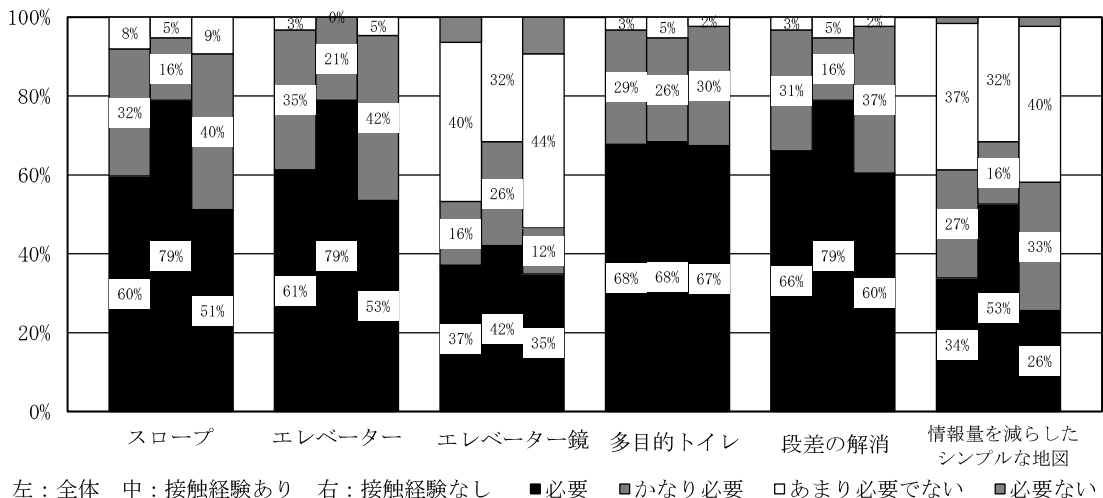


Fig.2 日常生活に対する支援設備の設置

### 3. 学習の実態に対するイメージ

(1) 学習状況:学習の実態に対するイメージについて、Fig.3に結果を示した。上肢機能が強く関係すると思われる項目(「習字の学習では介助が必要である」、「作図が苦手である」)において、“よくある”との回答傾向が見られたものの、全体的には“時々ある”が一番多く、“よくある”と“ない”という回答とほぼ同じであった。肢体不自由による困難は想定しやすいが、視覚認知の課題についてはイメージが難しく、曖昧な回答傾向に傾いたものと思われる。また、接触経験によるイメージの傾向に違いはほとんど見られなかった。肢体不自由児の学習場面に遭遇したことが少ないこと、大学生であり学習評価の原因帰属までは十分できないことが想定された。

脳性まひ児者にとって、視覚認知の課題は配慮が必要な一方で気づかれにくい困難である。通常学校教師に対して調査を行った先行研究(例えば内藤,1981; 安藤ら, 2009)では、覚認知の課題が関わりと想定される内容についても、困難の要因として手・足の障害が着目されやすく、視覚認知の課

題には気づかれにくいことが指摘されている。丹野(2018)は、図表の読み取り等は職業生活についてからも使う場面が多々あり、脳性まひ者は困難をきたすことがあること、さらにその困難についてどのように援助要請を行えばよいかわからないことを明らかにしている。本調査の結果から、特に脳性まひ児者(あるいは脳性疾患児者)が抱える視覚認知の課題とそれに対する配慮については周知していく必要があると思われる。

なお、今回の調査は、『肢体不自由者に対するイメージ』を調査しており、『脳性まひ者に対するイメージ』を調査したわけではない。そのため、あくまでも脳性まひに対する認識や彼らが抱える見えにくい課題(視覚認知の課題)が『肢体不自由』障害像の中にどの程度包含されているかを検討するものであった。本調査の結果からは、肢体不自由という障害の全体像(児童では脳性まひ児が最も多いこと)と実体像(脳性まひ児が抱える困難も含めて)を丁寧に分析し、情報提供する必要があるといえる。

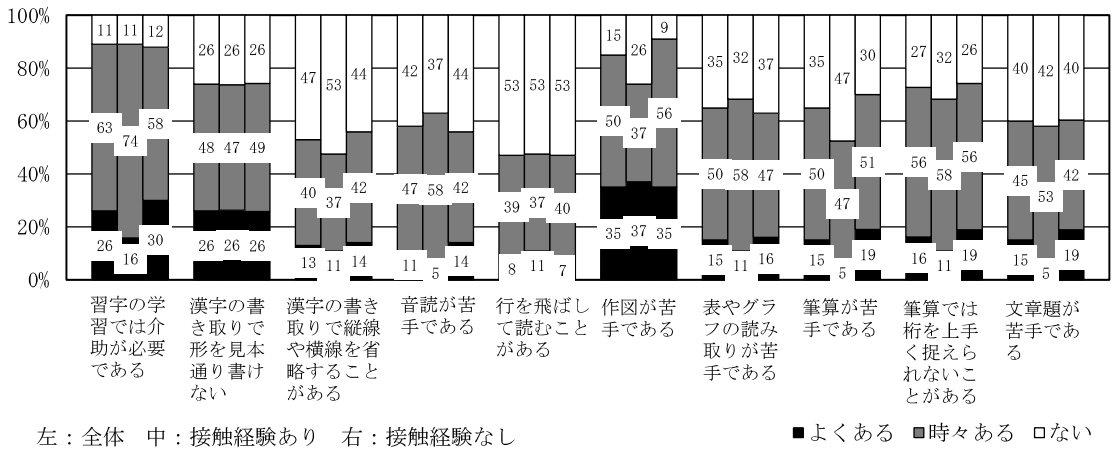


Fig.3 肢体不自由者の学習の実態に対するイメージ

数値は%.

(2) 学習に対する支援:学習に対する支援の必要性について聞いたところ、Fig.4の様な結果が得られた。学習の実態と同様に、明らかに上肢や下肢といった運動障害が関与する項目については、“必

要”“かなり必要”の割合が高い一方で、“拡大教科書”“教科書の読み上げ”といった視覚認知や視覚障害が大きく関係する内容については、そこまで必要としないという認識が見られた。

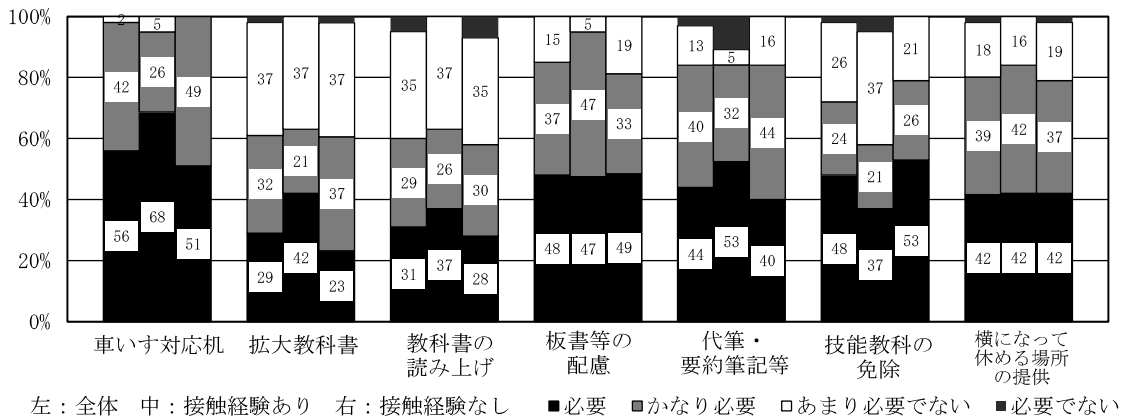


Fig.4 学習環境に対する配慮の必要性

#### 4. 社会生活に対するイメージ

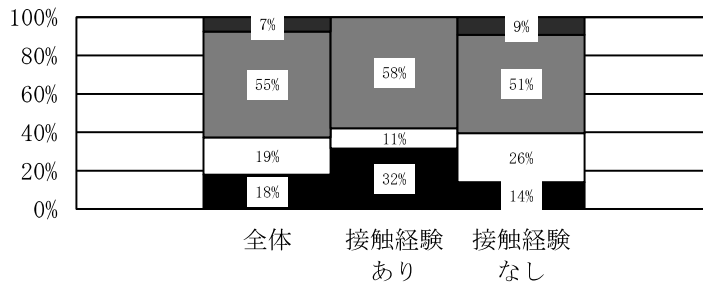
「就労」「通勤」「金銭管理」「日々のリハビリテーション」の各項目に対する自立度のイメージについて、Fig. 5～8に示した。これまでの項目と違い、“自立”というイメージの割合は低かった。おそらく、就労している肢体不自由者との接触経験がほとんどないため、『障害＝できない』というイメージが先行していたのだと考えられる。特に、金銭管理については、肢体不自由とは直接に関係ない(脳性疾患がある場合は関係する場合

もあるが)項目であるにもかかわらず、これまでの項目とは異なり“一部介助”“全介助”と回答する割合が高くなった。また、接触経験の有無で比較をすると、＜接触経験あり群＞の方が「自立している」というイメージを持つ傾向にあることがうかがえた。

最後に、歩行機能について聞いたところ、Table 1の様な結果が得られた。例えば、三嶋・内海・池田・安藤(2018)の調査では、通常学校に在籍する肢体不自由児の約90%が、独歩または何らかの器具を用いた

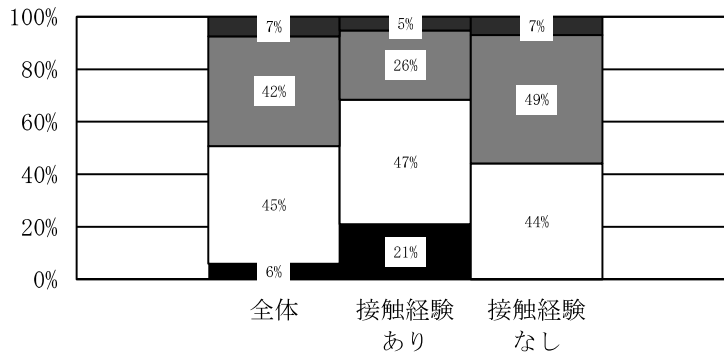
歩行が可能となっており、肢体不自由者の大半が就学している肢体不自由特別支援学校においても約10%は独歩である。『肢体不自由者＝車いす使用者』という

イメージが先行していることがうかがえた。また、この点についても＜接触経験あり群＞の方が、ポジティブに評価する傾向が看取できた。



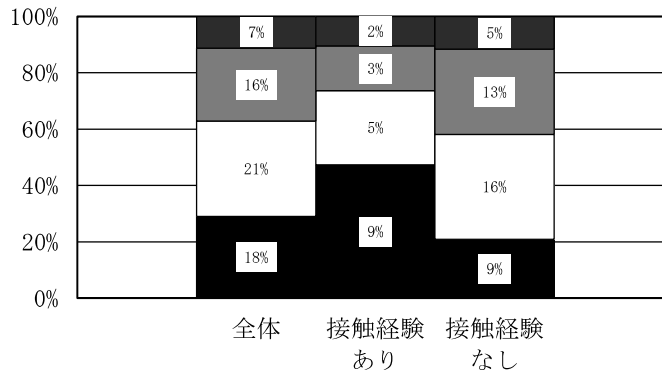
■一般就労 □時短/自宅勤務 ■福祉就労 ■就労していない

Fig.5 就業状況に対するイメージ



■自立 □ほぼ自立 ■一部介助 ■全介助

Fig.6 通勤状況に対するイメージ



■金銭管理 ■自立 □ほぼ自立 ■一部介助 ■全介助

Fig.7 金銭管理のイメージ

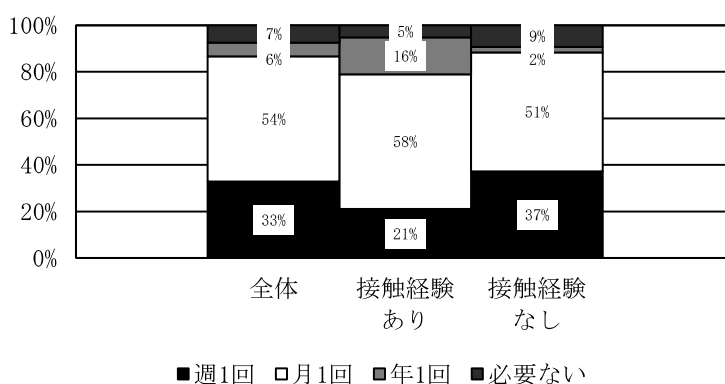


Fig.8 リハビリの必要性

Table 1 歩行機能に対するイメージ

		全体	接触経験あり	接触経験なし
独歩	屋内	3.2%	5.3%	2.3%
	屋外	1.6%	5.3%	0.0%
歩行可	屋内	53.2%	63.2%	48.8%
	屋外	38.7%	36.8%	39.5%
車いす	屋内	38.7%	31.6%	41.9%
	屋外	54.8%	57.9%	53.5%
自力移動不可	屋内	6.5%	5.3%	7.0%
	屋外	6.5%	5.3%	7.0%

#### IV. 終わりに

合理的配慮は、原則として本人の申出にもとづき、申請者と提供者の合意の下、提供者に過度な負担を課さない形で実施される。肢体不自由者の場合、肢体不自由さがあるため、移動等に関わる支援についてはイメージしやすい一方で、一日中車いすに座っていることの大変さや脳性まひ者特有の認知の課題等には気づかれにくい。イメージが湧かない支援に対する要請については、提供側の負担感が増す可能性も考えられる。

今後は、本研究で得られた大学生のイメージを手がかりに、より円滑な合理的配慮の提供に向けて、①社会福祉や教育を学ばない学生や人々の肢体不自由者に対するイメージ、②提供者に対する情報提供の在り方、③円滑な本人からの合理的配慮の申請表明に

向けた方略の検討、④肢体不自由者本人への意思表示支援のあり方に関する検討を進めていく。

#### 付記

1) 本研究は、平成29年度長野大学助成金(準備研究)(研究代表者:丹野傑史)の助成を受けた実施した研究の成果の一部である。

#### V. 文献

相羽大輔・河内清彦「弱視学生の援助要請に対する健常学生の援助校遂行可能性に及ぼす個人要因の効果について」『障害科学研究』35, 2011, pp.7-18.

相羽大輔・河内清彦・柿澤敏文「移動、読み、書きに

- 関する援助要請課題における弱視学生の支援ニーズ、援助要請意図、個人要因の関連について」『障害科学研究』37, 2013, pp.27-38.
- 安藤隆男・丹野傑史・佐々木佳菜子・城戸宏則・田丸秋穂・山田綾乃「通常学級に在籍する脳性まひ児の教科学習の困難さに対する教師の気づき」『障害科学研究』33, 2009, pp.187-198.
- 原田拓・渡邊晶規・田村将良・可知悟「成人脳性麻痺患者の二次障害に対する理学療法」『名古屋学院大学論集 医学・健康科学・スポーツ科学篇』4(1), 2015, pp.31-38
- 一木薫・池田彩乃・青木麻由美・安藤隆男「特別支援学校(肢体不自由)卒業生の生活の実態と保護者の学校教育に対する評価」『特殊教育学研究』52(2), 2014, pp.85-96.
- 厚生労働省『平成23年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)』2011
- 厚生労働省『平成28年生活のしづらさなどに関する調査』2017
- 三嶋和也・内海友加利・池田彩乃・安藤隆男「学齢肢体不自由児の就学実態について～一肢体不自由特別支援学校通学区域に着目して～」『障害科学研究』42, 2018, pp.185-196.
- 内藤とし子「普通校に就学した障害児についての調査」甘楽重信(編)『脳性麻痺 <第1集> 第7回脳性麻痺研究会記録』協同医者出版社, 1981, 125-148頁.
- 中司利一「脳性まひ児の知覚・思考及び概念形成の障害」橋本重治(編)『脳性まひ児の心理と教育』金子書房, 1967, 39-63頁.
- 佐藤仁(2013)「客観的指標を用いた学生の障害イメージの検討ー3学年間の比較ー」『理学療法学』28(2), 2013, pp.269-272.
- 佐藤仁・高橋輝雄・加藤宗規「Barthel Indexを用いた学生の障害イメージに対する客観的指標の試み」『理学療法学』28(6), 2011, pp.286-287.
- 塩田順子「脳性まひ児に対する学習上の困難に対する通常学級教師の気づき」『平成20年度筑波大学教育研究科修士論文』2009
- 棚田裕二「肢体不自由者との接触経験と障害者イメージの関連」『新見公立大学紀要』36, 2015, pp.101-105.
- 丹野傑史「脳性まひ者のキャリア支援可能性ー通常学級出身者のライフヒストリー分析ー」『長野大学紀要』39(3), 2018, pp.21-28.
- 丹野傑史・Dang Thi Phuong Mai・石阪菜未・山ノ上奏・任龍在・安藤隆男「ベトナム人大学生の肢体不自由児イメージおよび肢体不自由教育観ー特殊教育学部の学生を対象にー」『障害科学研究』40, 2016, pp.69-80.
- 富永光昭・金森裕治・井坂行男・西山健・平賀健太郎「新時代の特別支援教育に対応する教員養成システムの研究1ー本学における特別支援教育科目の教員養成課程必修化の意義と課題(第1報)ー」『大阪教育大学紀要 第IV部門』60(1), 2011, pp.141-151.
- 山下皓三・斎藤秀元「脳性まひ児における学習レディネスの阻害と矯正」橋本重治(編)『肢体不自由教育概説』金子書房, 1972, 107-135頁.